

平成 29 年国民生活基礎調査試験調査の結果の概要について

1 回収率について

＜世帯票＞

- ・調査員回収率は、27 年本体調査（指定都市・特別区分）の 68.1%に比べ、試験 A は 66.3%でやや低く、試験 B は 51.6%で 16.5 ポイント低い
- ・郵送回収率は、試験 A が 4.4%、試験 B が 9.5%、郵送切替世帯の回収率は試験 A が 19.6%、試験 B が 31.4%
- ・総回収率は、調査員回収のみの 27 年本体調査（68.1%）に比べ、試験 A は 70.6%でやや高く、試験 B は 61.0%で 7.1 ポイント低い

	平成29年試験調査								平成27年本体調査	
	試験A（訪問回数制限なし）				試験B（訪問回数制限あり（3回））				（調査員回収のみ）	
	総回収	調査員回収	郵送回収	（再掲） 郵送切替世帯	総回収	調査員回収	郵送回収	（再掲） 郵送切替世帯	総数	（再掲） 指定都市・特別区分
調査対象世帯数	1 264				1 268				59 425	19 100
回収世帯数	893	838	55	55	774	654	120	120	46 651	13 004
回収率（%）	70.6	66.3	4.4	19.6	61.0	51.6	9.5	31.4	78.5	68.1

注：平成 27 年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

＜所得票＞

- ・調査員回収率は、27 年本体調査（指定都市・特別区分）の 68.7%に比べ、試験 A は 62.9%で 5.8 ポイント低く、試験 B は 51.4%で 17.3 ポイント低い
- ・郵送回収率は、試験 A が 4.1%、試験 B が 5.9%、郵送切替世帯の回収率は試験 A が 22.8%、試験 B が 21.3%
- ・総回収率は、調査員回収のみの 27 年本体調査（68.7%）に比べ、試験 A は 67.1%でやや低く、試験 B は 57.2%で 11.5 ポイント低い

	平成29年試験調査								平成27年本体調査	
	試験A（訪問回数制限なし）				試験B（訪問回数制限あり（3回））				（調査員回収のみ）	
	総回収	調査員回収	郵送回収	（再掲） 郵送切替世帯	総回収	調査員回収	郵送回収	（再掲） 郵送切替世帯	総数	（再掲） 指定都市・特別区分
調査対象世帯数	893				769				9 036	2 502
回収世帯数	599	562	37	37	440	395	45	45	6 880	1 720
回収率（%）	67.1	62.9	4.1	22.8	57.2	51.4	5.9	21.3	76.1	68.7

注：1 平成 27 年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

2 試験 B では、世帯票の調査対象世帯に所得票で調査対象外となる「住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単身世帯」があったため、所得票の調査対象世帯数と世帯票の総回収世帯数が一致していない。

2 未記入率・誤記入率について（主な調査項目）

<世帯票>

（１）未記入率

試験Ａ及び試験Ｂともに、「最多所得者」の項目で調査員回収より郵送回収が高い

試験Ａでは、調査員回収の 10.9%に比べ、郵送回収では 41.8%と 30.9 ポイント高い

試験Ｂでは、調査員回収の 8.6%に比べ、郵送回収では 31.8%と 23.2 ポイント高い

（２）誤記入率

試験Ａ及び試験Ｂともに、調査員回収と郵送回収に大きな差はない

（単位：％）

	(1)未記入率						(2)誤記入率						備考
	平成29年試験調査				平成27年本体調査		平成29年試験調査				平成27年本体調査		
	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	
	調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			
最多所得者	10.9	41.8	8.6	31.8	11.5	14.8	4.5	5.5	6.7	5.5	3.5	3.9	世帯別
世帯主の続柄	1.0	－	0.7	0.5	0.4	0.4	－	－	0.1	－	0.0	0.0	世帯員別
性	5.1	6.0	3.6	5.5	2.3	2.7	0.1	－	－	－	0.0	－	
出生年月・元号	0.6	－	0.7	0.5	0.8	1.0	－	－	－	－	0.0	－	
出生年月・年	0.5	－	0.9	0.5	0.2	0.2	－	－	－	－	0.0	0.0	
出生年月・月	0.7	－	1.1	0.5	0.3	0.3	0.1	－	－	－	0.0	0.0	
配偶者の有無	3.4	－	3.4	4.0	2.9	3.1	0.1	－	0.1	－	0.1	0.1	
仕事の有無	6.4	9.0	4.8	8.5	3.2	4.4	0.2	－	0.2	－	0.2	0.2	15歳以上の 世帯員別
勤めか自営化の別	1.6	－	0.7	2.7	1.1	1.4	－	－	－	－	－	－	
勤め先での呼称	0.1	－	0.6	1.1	0.7	0.9	－	－	0.1	－	0.1	0.1	

注：１ 平成 29 年試験調査、平成 27 年本体調査ともに、チェック前のデータを使用している。

２ 平成 27 年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

<所得票>

(1) 未記入率

試験Aでは、調査員回収と郵送回収に大きな差はない

試験Bでは、所得の状況、所得税金額、住民税額、社会保険料額で郵送回収の方が未記入率が高い

(2) 誤記入率

試験A及び試験Bともに、郵送回収の方が誤記入率が高い

(単位: %)

	(1)未記入率						(2)誤記入率						備考
	平成29年試験調査				平成27年本体調査		平成29年試験調査				平成27年本体調査		
	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	
	調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			
所得の状況	1.1	－	0.4	2.2	1.1	1.1	1.1	2.2	0.9	－	0.4	0.3	世帯員別
所得税金額	5.7	2.2	2.0	8.7	3.0	3.1	7.1	31.1	7.1	15.2	7.0	8.4	
住民税額	7.2	8.9	4.5	8.7	4.6	5.3	6.6	22.2	5.1	19.6	6.5	7.5	
社会保険料額(総額)	7.1	6.7	3.1	6.5	4.0	4.7	8.0	35.6	7.1	17.4	3.6	3.7	
固定資産税額	9.2	11.1	4.2	2.2	5.1	6.3	3.2	4.4	3.4	13.0	4.3	4.7	
生活意識	2.3	2.7	1.5	－	2.6	2.7	25.3	32.4	37.7	15.6	27.3	23.7	世帯別

注：1 平成29年試験調査、平成27年本体調査ともに、チェック前のデータを使用している。

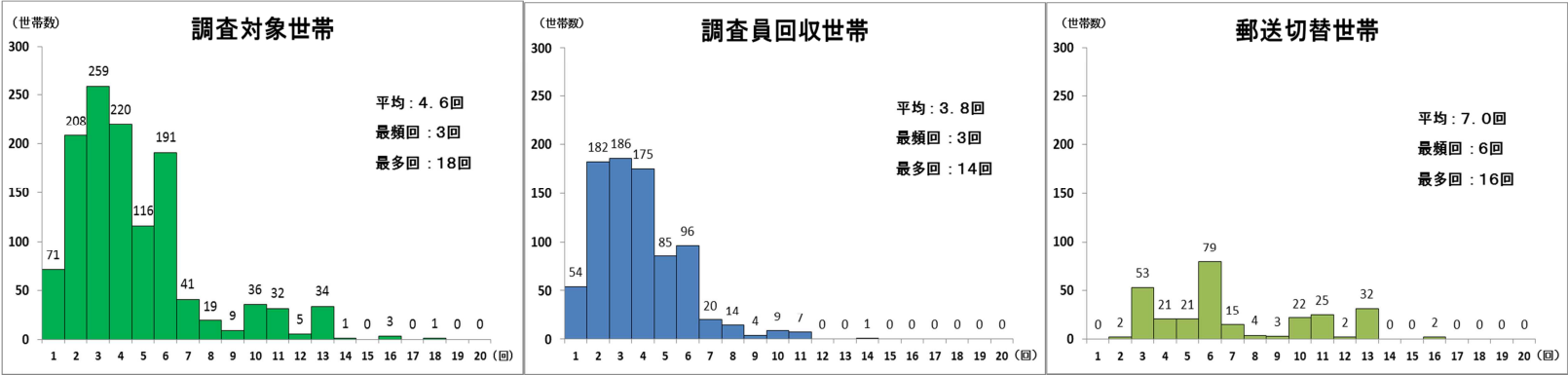
2 平成27年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

3 訪問回数について

<世帯票>

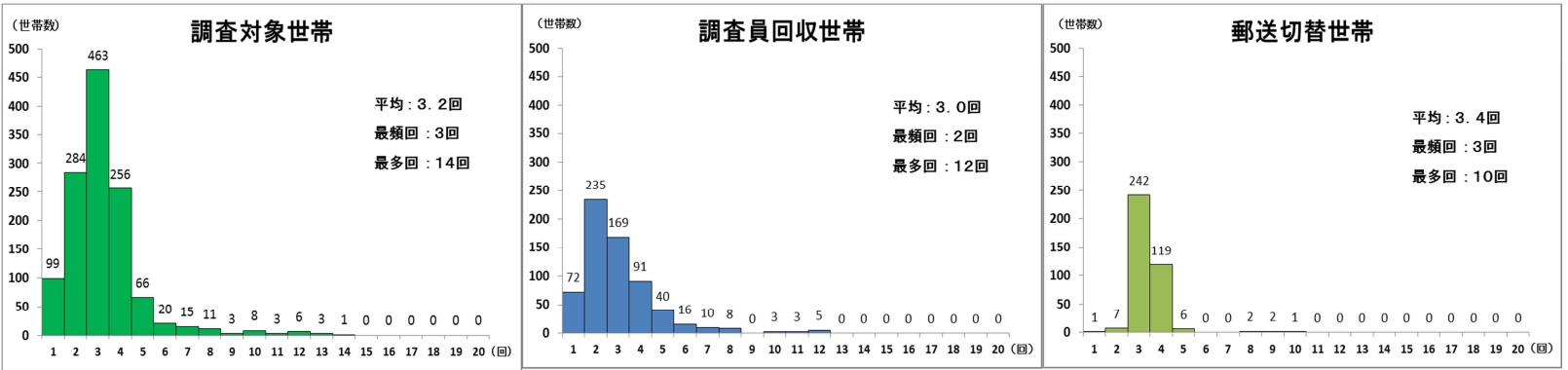
○試験 A

- ・ 調査対象全世帯の訪問回数は平均 4.6 回、3 回の訪問が最も多く、次いで 4 回、2 回が多い
- ・ 調査員回収ができた世帯の訪問回数は平均 3.8 回、3 回の訪問が最も多く、次いで 2 回、4 回が多い
- ・ 郵送切替世帯の訪問回数は平均 7.0 回、6 回の訪問が最も多く、次いで 3 回、13 回が多い



○試験 B

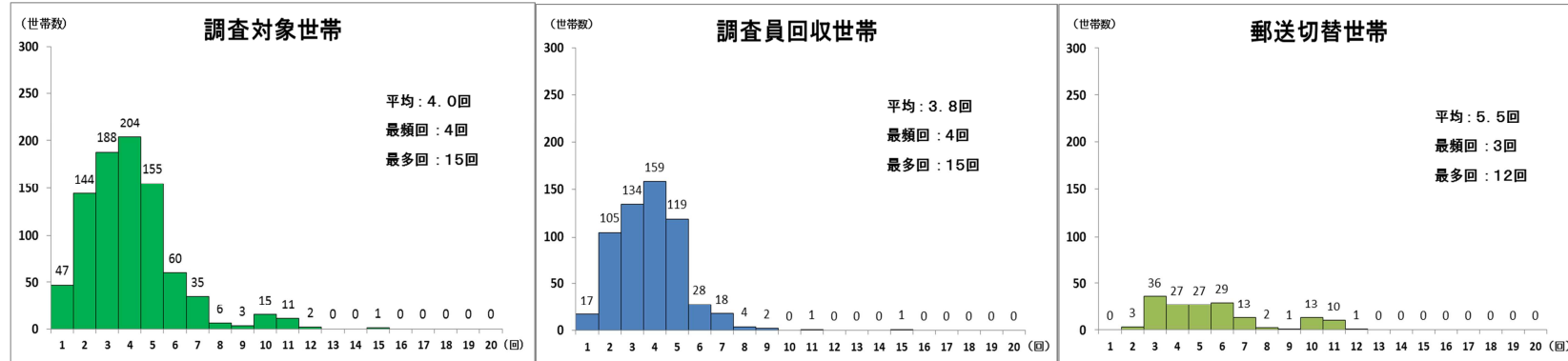
- ・ 調査対象全世帯の訪問回数は、平均 3.2 回、3 回の訪問が最も多く、次いで 2 回、4 回が多い
- ・ 調査員回収ができた世帯の訪問回数は、平均 3.0 回、2 回の訪問が最も多く、次いで 3 回、4 回が多い
- ・ 郵送切替世帯の訪問回数は、平均 3.4 回、3 回の訪問が最も多く、次いで 4 回が多い



<所得票>

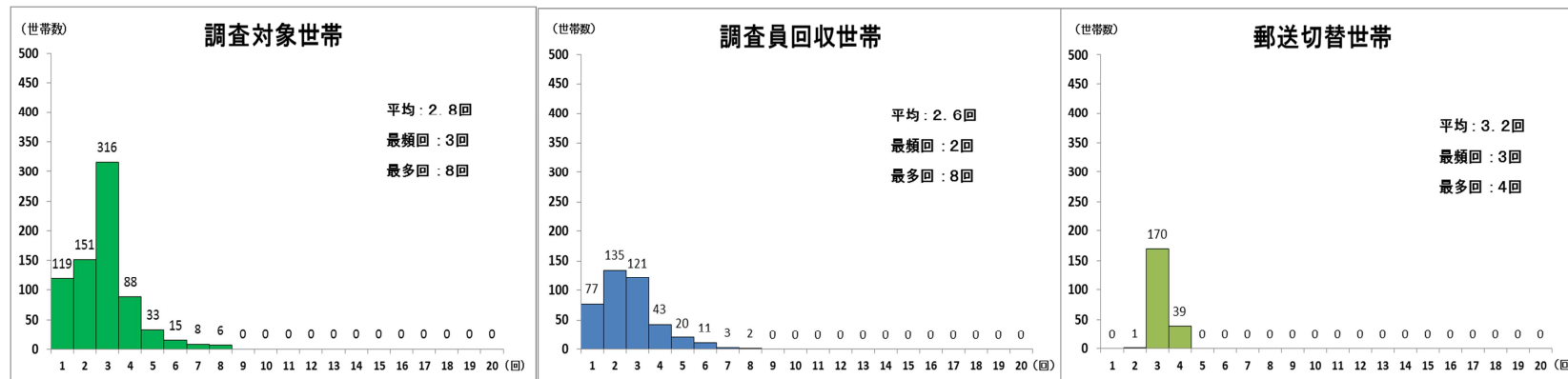
○試験A

- ・調査対象全世帯の訪問回数は、平均4.0回、4回の訪問が最も多く、次いで3回、5回が多い
- ・調査員回収ができた世帯の訪問回数は、平均3.8回、4回の訪問が最も多く、次いで3回、5回が多い
- ・郵送切替世帯の訪問回数は、平均5.5回、3回の訪問が最も多く、次いで6回が多い



○試験B

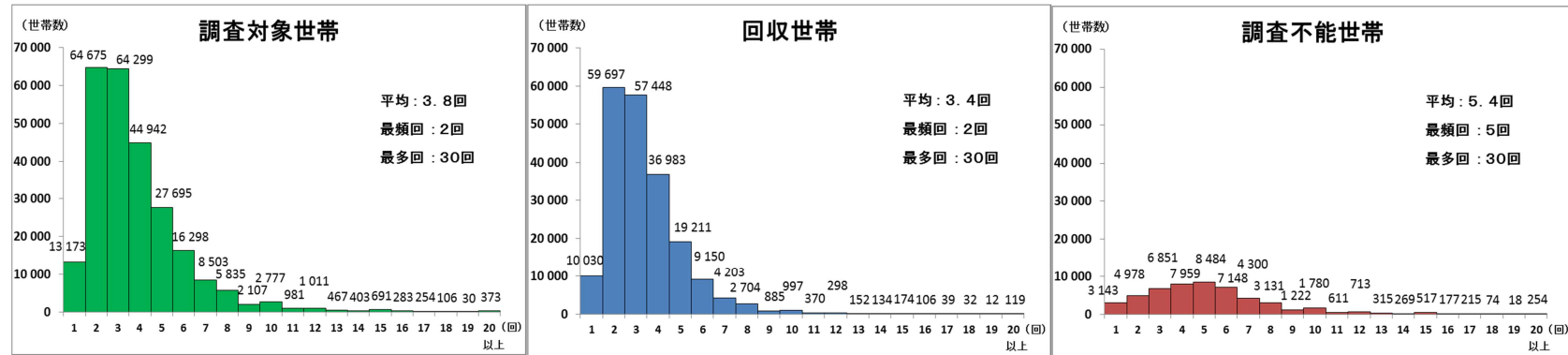
- ・調査対象全世帯の訪問回数は、平均2.8回、3回の訪問が最も多く、次いで2回、1回が多い
- ・調査員回収ができた世帯の訪問回数は、平均2.6回、2回の訪問が最も多く、次いで3回、1回が多い
- ・郵送切替世帯の訪問回数は、平均3.2回、3回の訪問が最も多く、次いで4回が多い



(参考) 平成 28 年本体調査 (世帯票) の訪問回数

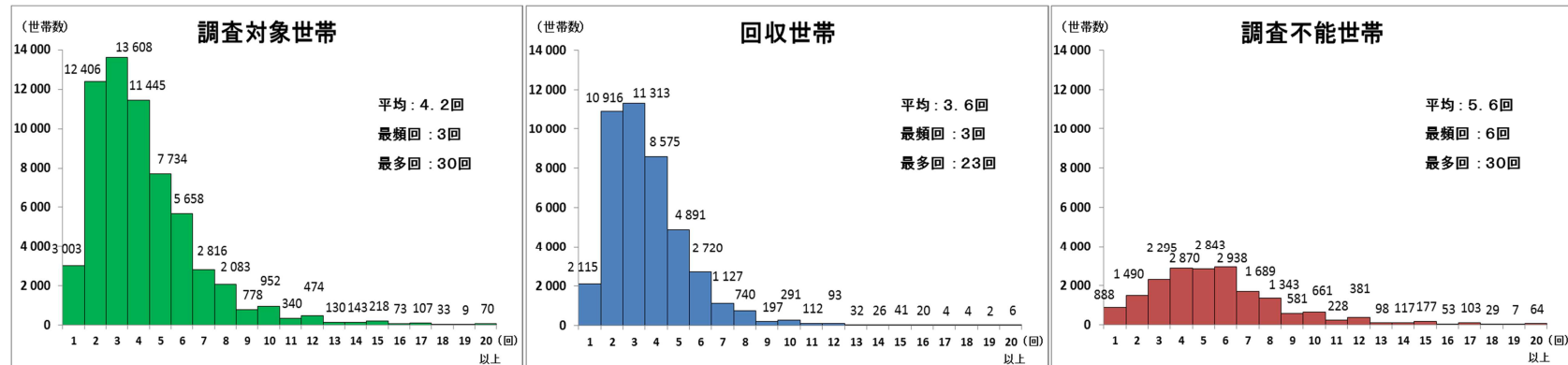
<総数>

- ・ 調査対象全世帯の訪問回数は、平均 3.8 回、2 回の訪問が最も多く、次いで 3 回、4 回が多い
- ・ 回収ができた世帯の訪問回数は、平均 3.4 回、2 回の訪問が最も多く、次いで 3 回、4 回が多い
 - ・ 調査不能世帯の訪問回数は、平均 5.4 回、5 回の訪問が最も多く、次いで 4 回、6 回が多い



<指定都市・特別区>

- ・ 調査対象全世帯の訪問回数は、平均 4.2 回、3 回の訪問が最も多く、次いで 2 回、4 回が多い
- ・ 回収ができた世帯の訪問回数は、平均 3.6 回、3 回の訪問が最も多く、次いで 2 回、4 回が多い
- ・ 調査不能世帯の訪問回数は、平均 5.6 回、6 回の訪問が最も多く、次いで 4 回、5 回が多い



注: 「指定都市・特別区」には、熊本市を含まない。

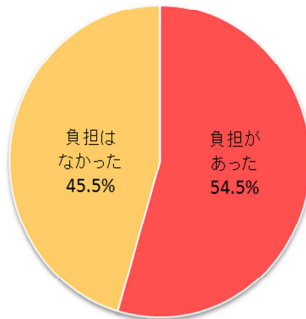
4 アンケート集計結果について

【調査員】

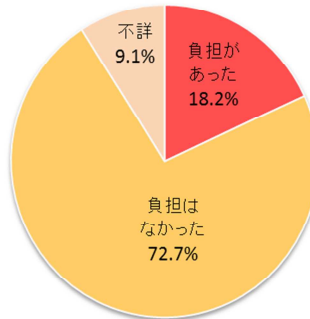
◇「負担があった」と感じている割合は、世帯票・所得票ともに、試験Bよりも試験Aの担当調査員の方が高い

＜世帯票＞試験A：54.5%，試験B：18.2% ＜所得票＞試験A：52.2%，試験B：31.8%

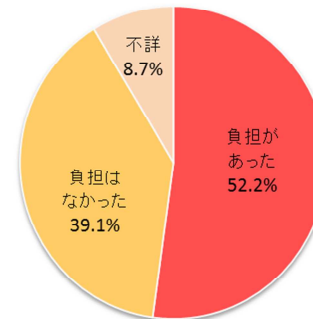
調査方法による負担の有無 / 世帯票 試験A



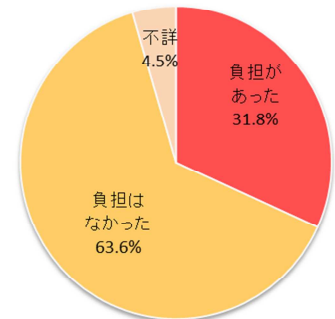
調査方法による負担の有無 / 世帯票 試験B



調査方法による負担の有無 / 所得票 試験A



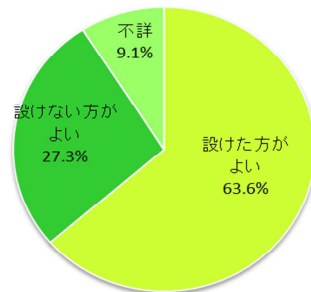
調査方法による負担の有無 / 所得票 試験B



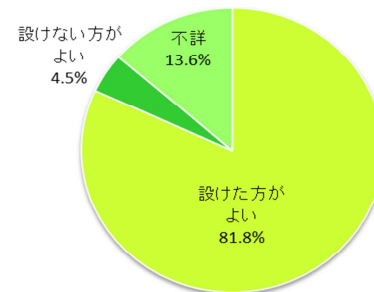
◇「訪問回数制限を設けた方がよい」と感じている割合は、世帯票・所得票ともに、試験Aよりも試験Bの担当調査員の方が高い

＜世帯票＞試験A：63.6%，試験B：81.8% ＜所得票＞試験A：65.2%，試験B：86.4%

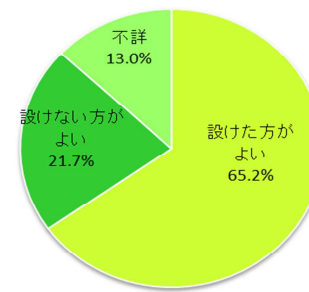
訪問回数制限の設定について / 世帯票 試験A



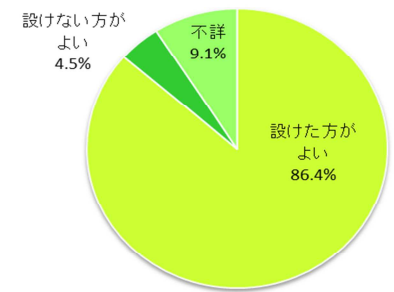
訪問回数制限の設定について / 世帯票 試験B



訪問回数制限の設定について / 所得票 試験A



訪問回数制限の設定について / 所得票 試験B



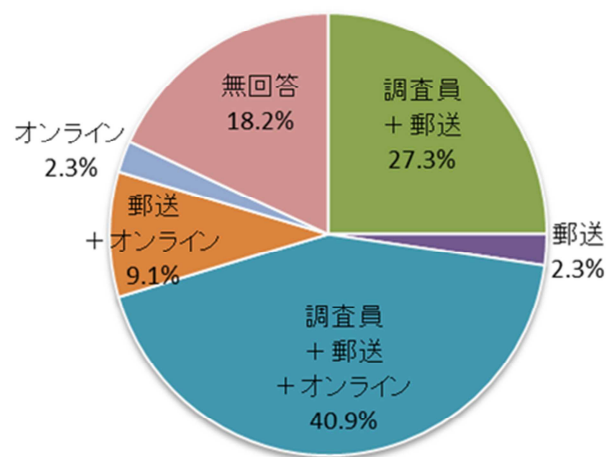
◇望ましいと考える調査票回収方法の割合は、世帯票・所得票ともに「調査員＋郵送＋オンライン」が最も高く、次いで「調査員＋郵送」が高い

＜世帯票＞調査員＋郵送＋オンライン：40.9%、調査員＋郵送：27.3%

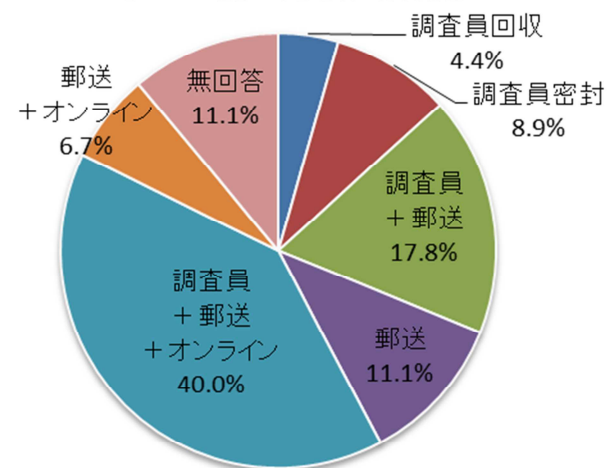
＜所得票＞調査員＋郵送＋オンライン：40.0%、調査員＋郵送：17.8%

◇世帯票・所得票ともに、「郵送＋オンライン」や「郵送」の割合は低い

望ましい調査票回収方法 / 世帯票



望ましい調査方法 / 所得票



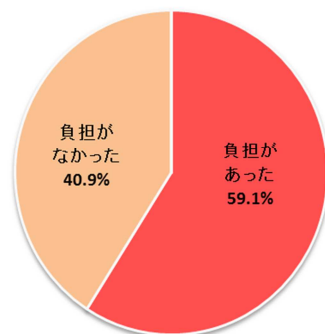
【保健所・福祉事務所】

◇調査を実施して「負担があった」と感じている割合は、世帯票・所得票ともに、試験Bよりも試験Aの担当保健所等の方が高い

＜世帯票＞試験A：59.1%，試験B：9.1% ＜所得票＞試験A：65.0%，試験B：25.0%

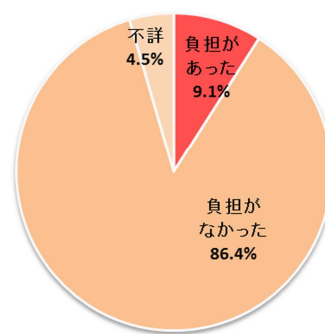
【世帯票 / 試験A】

試験Aを実施しての負担の有無



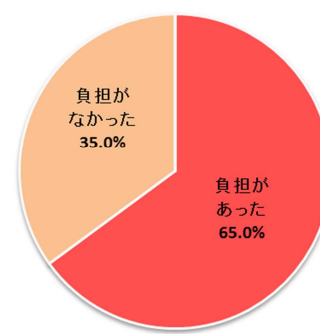
【世帯票 / 試験B】

試験Bを実施しての負担の有無



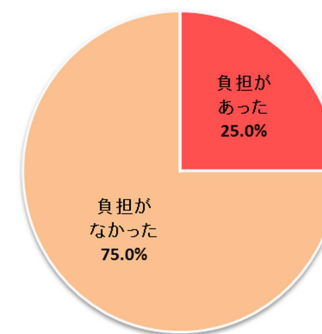
【所得票 / 試験A】

試験Aを実施しての負担の有無



【所得票 / 試験B】

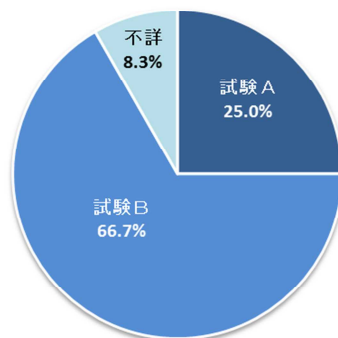
試験Bを実施しての負担の有無



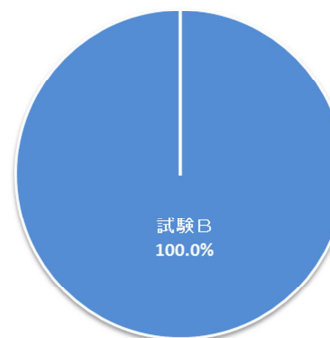
◇試験Aと試験Bの両方を実施した保健所等が考える望ましい調査方法の割合は、世帯票では試験Aよりも試験Bが高く、所得票では全て試験B

＜世帯票＞試験A：25.0%，試験B：66.7% ＜所得票＞試験A：－，試験B：100.0%

望ましい調査方法（試験A or B）／世帯票



望ましい調査方法（試験A or B）／所得票

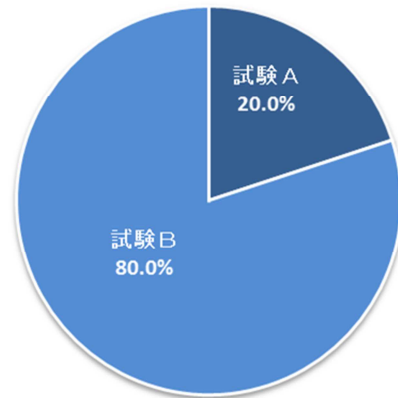


【東京都・指定都市】

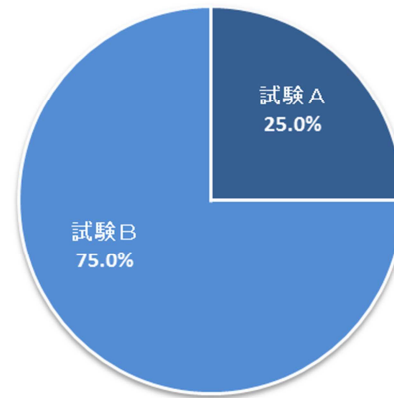
◇望ましい調査方法の割合は、世帯票・所得票ともに、試験Aよりも試験Bが高い

＜世帯票＞試験A：20.0%、試験B：80.0% ＜所得票＞試験A：25.0%、試験B：75.0%

望ましい調査方法（試験A or B） / 世帯票



望ましい調査方法（試験A or B） / 所得票



検 討 事 項

1 郵送回収の導入の是非について

⇒ 回収率・記入率等の結果を踏まえ、本体調査へ郵送回収を導入することは回収率の向上に有効かどうか

＜仮に本体調査に郵送回収を導入する場合＞

2 郵送回収へ切替えるタイミングについて

⇒ 訪問回数の制限を設定して切替え

⇒ 訪問回数の制限を設定しない（保健所、福祉事務所への調査票等の提出期限をもって切替え）

3 郵送回収の対象とする世帯の範囲について

⇒ 試験調査と同様 : 一度も面接できない世帯

⇒ 試験調査より拡大 : 一度も面接できない世帯、郵送回収を希望する世帯、配布時に面接できたが回収時に面接できない世帯

4 郵送回収の導入時期について

⇒ 次回大規模調査（2019年）：最短で導入

⇒ 簡易調査（2020年）：調査現場の混乱回避、結果精度への影響を考慮